

**令和元年度
豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略
評価結果報告書**

(平成 30 年度個別戦略評価)

令和元年 9 月

豊橋市

目次

I. はじめに	3
1. 地方創生の動き.....	3
2. 総合戦略における5つの戦略.....	6
3. 評価結果報告書について.....	6
II. 総合戦略の評価	7
1. 総合戦略の評価の仕組み.....	7
2. 総合戦略の評価結果.....	7
III. 個別戦略の評価	8
1. 個別戦略評価シートについて.....	8
2. 豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会からの意見.....	29
参考資料	30
1. 豊橋市の人口.....	31
2. 総合戦略に関連する細事業評価.....	34

1. はじめに

1. 地方創生の動き

豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」と略）は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成 27 年 10 月に策定しました。総合戦略は、様々な分野で展開する本市の政策を人口減少社会への対応の観点から分野横断的かつ重点化して取り組むもので、計画期間は平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間となります。

平成 30 年度は、地方創生推進交付金などを活用し、新産業創出や人材育成などの取組みを発展させ、実施しました。

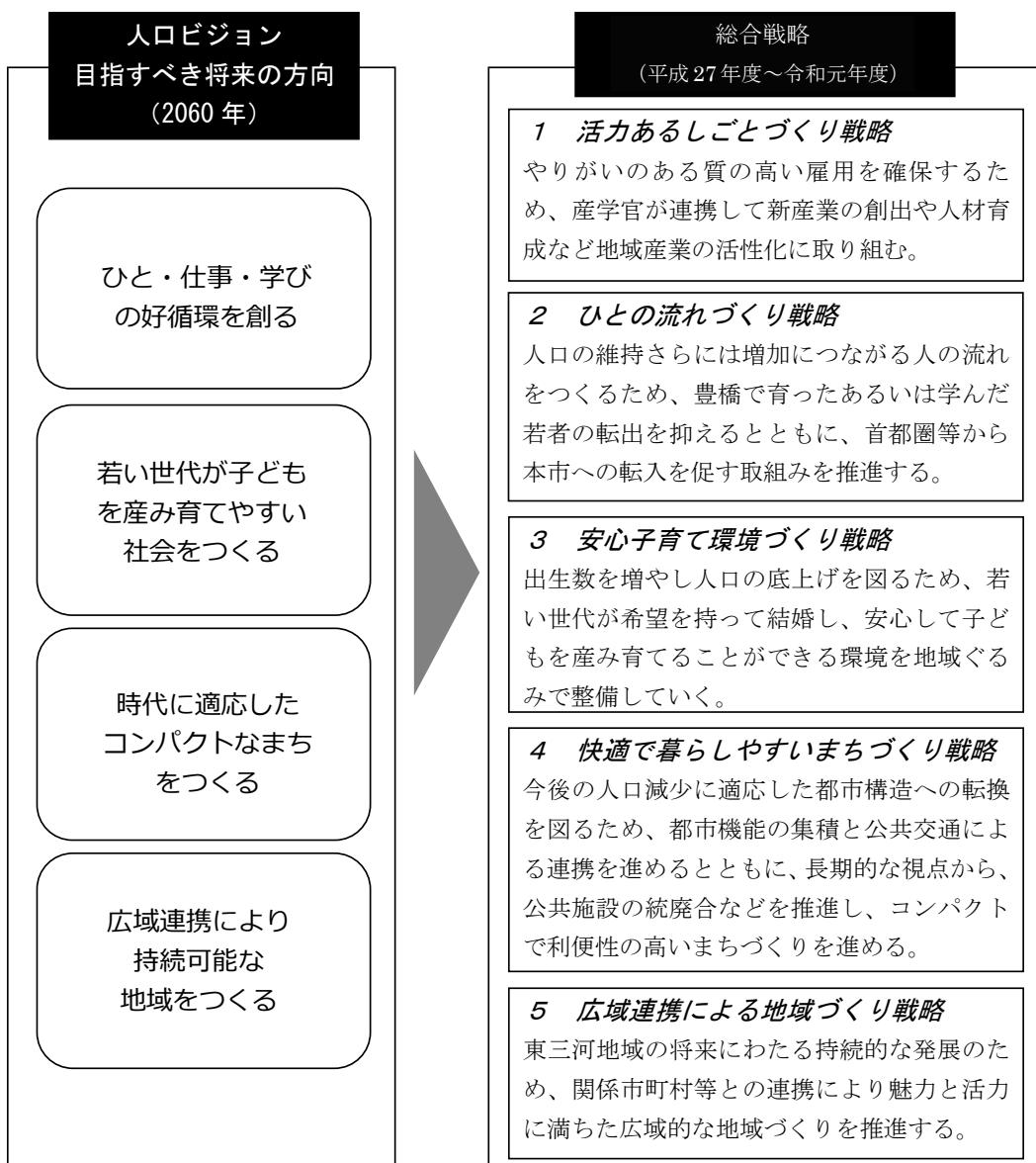
■これまでの地方創生の動き

	国の動き	豊橋市の動き
平成 26 年度	<p>【11/28】まち・ひと・しごと創生法の制定</p> <p>【12/27】まち・ひと・しごと創生長期ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略の閣議決定</p>	<p>【1/26】豊橋市まち・ひと・しごと創生本部の設置、第 1 回創生本部の開催（計 2 回開催）</p> <p>【3/24】地方創生先行型基礎交付金の交付決定（14 事業）</p>
平成 27 年度	<p>【6/30】まち・ひと・しごと創生基本方針 2015、経済財政運営と改革の基本方針 2015 の閣議決定</p> <p>【12/24】まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015 改定版）の閣議決定</p>	<p>【4/21】第 1 回豊橋市まち・ひと・しごと創生本部の開催（計 8 回開催）</p> <p>【5/11】豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会の設置、第 1 回推進協議会の開催（計 3 回開催）</p> <p>【10/28】豊橋市人口ビジョン、豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び同アクションプランの策定</p> <p>【11/10】地方創生先行型上乗せ交付金の交付決定（5 事業）</p> <p>【3/29】地方創生加速化交付金の交付決定（3 事業）</p>
平成 28 年度	<p>【6/2】まち・ひと・しごと創生基本方針 2016、経済財政運営と改革の基本方針 2016 の閣議決定</p> <p>【12/22】まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016 改定版）の閣議決定</p>	<p>【4/20】第 1 回豊橋市まち・ひと・しごと創生本部の開催（計 7 回開催）</p> <p>【8/3】豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会の開催</p> <p>【8/30】地方創生推進交付金の交付決定（1 事業）</p> <p>【10/31】平成 28 年度豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果報告書（平成 27 年度個別戦略評価）の公表</p> <p>【2/24】地方創生拠点整備交付金の交付決定（2 事業）</p> <p>【3/29】豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン 2017 の策定</p>

	国の動き	豊橋市の動き
平成 29 年度	<p>【6/9】まち・ひと・しごと創生基本方針 2017、経済財政運営と改革の基本方針 2017 の閣議決定</p> <p>【12/22】まち・ひと・しごと創生総合戦 略（2017 改定版）の閣議決定</p>	<p>【4/3】地方創生推進交付金の交付決定（1 事業）</p> <p>【4/18】第 1 回豊橋市まち・ひと・しご と創生本部の開催（計 3 回開催）</p> <p>【5/31】地方創生推進交付金の交付決定 (3 事業)</p> <p>【8/1】豊橋市まち・ひと・しごと創生総 合戦略推進協議会の開催</p> <p>【12/28】平成 29 年度豊橋市まち・ひと・ しごと創生総合戦略評価結果報告書 (平成 28 年度個別戦略評価) の公表</p> <p>【3/26】豊橋市まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン 2018 の策定</p>
平成 30 年度	<p>【6/15】まち・ひと・しごと創生基本方 針 2018、経済財政運営と改革の基本方 針 2018 の閣議決定</p> <p>【12/21】まち・ひと・しごと創生総合戦 略（2018 改定版）の閣議決定</p>	<p>【4/1】地方創生推進交付金の交付決定（1 事業）</p> <p>【4/17】第 1 回豊橋市まち・ひと・しご と創生本部の開催（計 2 回開催）</p> <p>【8/9】豊橋市まち・ひと・しごと創生総 合戦略推進協議会の開催（計 2 回開催）</p> <p>【9/3】平成 30 年度豊橋市まち・ひと・ しごと創生総合戦略評価結果報告書 (平成 29 年度個別戦略評価) の公表</p> <p>【3/28】豊橋市まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン 2019 の策定</p>

2. 総合戦略における5つの戦略

総合戦略では、豊橋市人口ビジョンにおける目指すべき将来の方向を踏まえ、2060年における本市の人口について、少なくとも30万人を維持するとともに、取組みの相乗効果も見込んで33万人を目指すこととしました。そのため、それまでの課題認識を踏まえた平成27年度から令和元年度までの総合的な人口減少対策として、5つの戦略を掲げました。



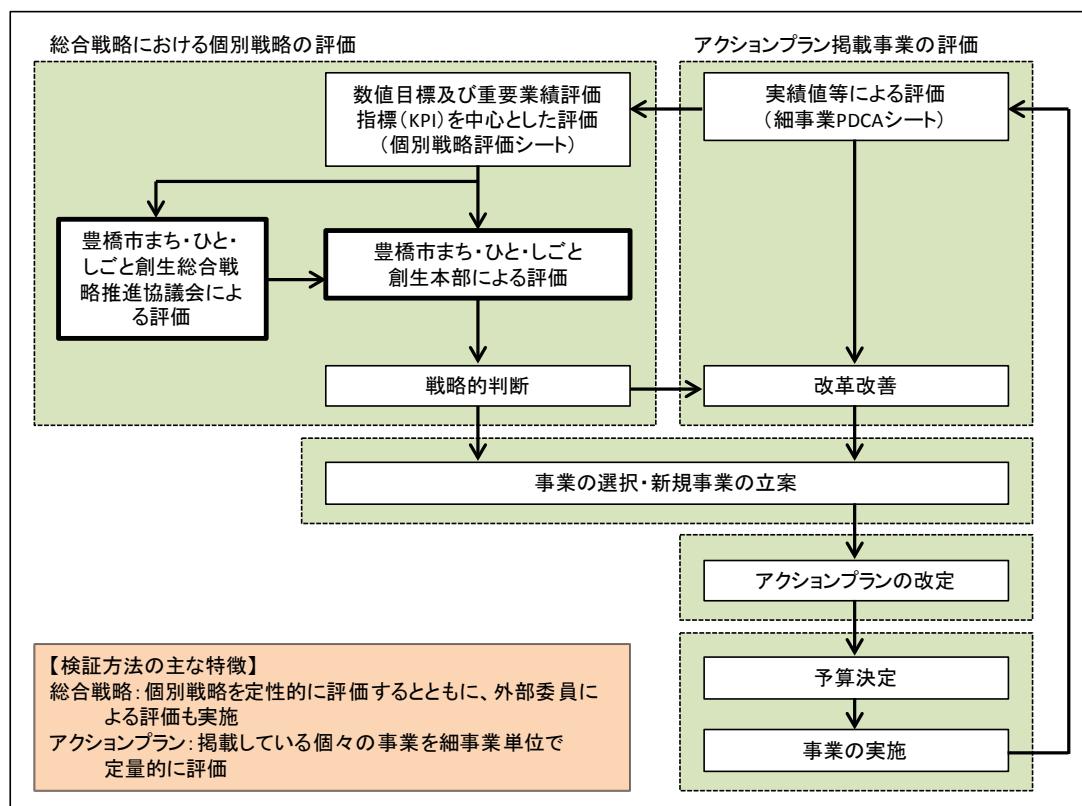
3. 評価結果報告書について

この評価結果報告書は、総合戦略に掲げる5つの個別戦略の総合評価を「個別戦略評価シート」としてとりまとめ、年次報告として公表するものです。

II. 総合戦略の評価

1. 総合戦略の評価の仕組み

数値目標や重要業績評価指標（KPI）の動きを中心に、個別戦略評価シートを活用して、妥当性、有効性、効率性の観点から定性的な評価を行います。また、評価結果に基づき、個々の事業について毎年見直しを行い、改善を実施するとともに、新たな事業の立案にも取り組みます。



2. 総合戦略の評価結果

総合戦略の実施4年目にあたる平成30年度は、令和元年度の目標達成に向けて、4つの個別戦略で「概ね順調に進んでいる」、1つの個別戦略で「あまり順調に進んでいない」という評価結果でしたが、全体としては概ね進捗が図られたものと認識しています。

III. 個別戦略の評価

1. 個別戦略評価シートについて

総合戦略における5つの個別戦略について、数値目標や重要業績評価指標(KPI)を中心に、成果や課題などを踏まえた総合評価を行うとともに、目標達成に向けた今後の展開を示すものです。

■ 【基本目標】

個別戦略の基本目標、その達成を測る数値目標及び令和元年度の目標値を記載しています。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

基本目標の達成に向けた施策ごとの成果を測る重要業績評価指標（KPI）を記載しています。

■ 【アクションプランの実施状況及び事業評価】

施策ごとの主な成果や課題、施策を構成する細事業の実績評価結果、方向性、決算の集計（千円未満切り捨て）を記載しています。

■【個別戦略の総合評価】

数値目標や重要業績評価指標（KPI）の動きに成果や課題を踏まえた総合評価の結果を、下記のいずれかで示しています。

A: 順調に進んでいる
B: 概ね順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない

■ 【今後の展開】

総合戦略を推進するうえで今後重点的に進めていきたい取組み内容や改善点などを記載しています。

個別戦略評価シート

個別戦略

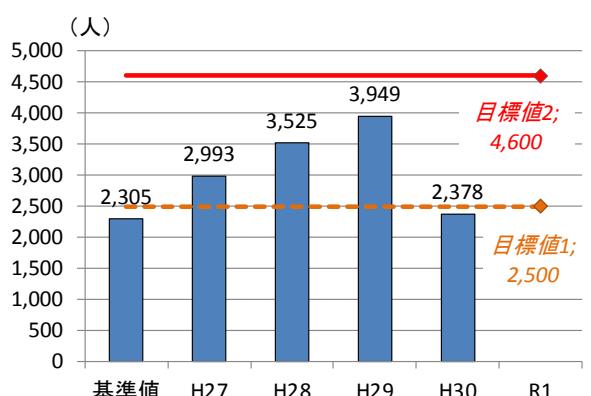
1 活力あるしごとづくり戦略

基本目標

やりがいのある質の高い雇用を確保するため、産学官が連携して新産業の創出や人材育成など地域産業の活性化に取り組みます。

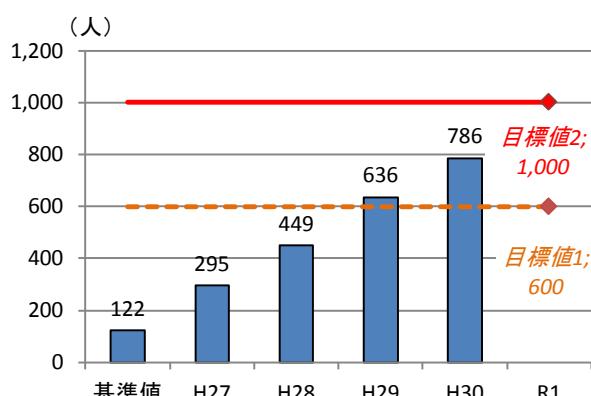
数値目標	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	目標値(R1) []は見直し前
雇用増加数	2,305 人	2,993 人	3,525 人	3,949 人	2,378 人		4,600 人 [2,500 人]
新規創業者数（累計）	122 人	295 人	449 人	636 人	786 人		1,000 人 [600 人]

雇用増加数



※目標値 2 は H30 から設定

新規創業者数（累計）



※目標値 2 は H30 から設定

重要業績評価指標 (KPI)

1-1 新産業の創出支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	目標値(R1) []は見直し前
新産業創出関連事業参加者数	4,609 人	4,973 人	6,107 人	7,751 人	12,673 人		10,000 人 [6,000 人]

1-2 産業集積の促進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	目標値 (R1)
産業用地における立地企業数	36 社	36 社	39 社	41 社	43 社		45 社 [39 社]

1-3 就業促進・人材育成支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	目標値 (R1)
産業人材育成事業参加者数	228 人	1,589 人	3,000 人	3,475 人	5,097 人		5,000 人 [2,500 人]

1-4 事業者の経営力強化

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	目標値 (R1)
制度融資総額に占める設備資金融資額の割合	23.5%	23.0%	23.4%	19.9%	23.4%		27%

▼アクションプランの実施状況及び事業評価

1－1 新産業の創出支援

- ・デジタル工作機械が利用できるものづくり施設「マイカーズ・ラボとよはし」、様々な業種の人材が集う「Startup Garage」、地元農産物の加工食品を開発する「アグリフード・ラボ」の3つの施設を備え、豊橋サイエンスコア1階に広がる「豊橋イノベーションガーデン」を核として、豊橋サイエンスコアに集う多様な人材の交流・連携を促進し、新製品開発や新規ビジネス創出の加速化を図りました。（豊橋イノベーションガーデン運営事業）
- ・产学官連携や広域連携によりオープンデータを継続的に増やすとともに、オープンデータを活用した市民参画型ワークショップの開催等を通じて、新たなサービスの創出や地域課題の解決を図りました。（オープンデータビジネス創出事業）
- ・輸入パームヤシ殻や奥三河の間伐材等を利用した木質バイオマス発電施設を建設する事業者に対し、ふるさと融資制度を活用した支援を行いました。（地域総合整備資金貸付金）

対象事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算（千円）
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
13	3	3	1	6	2	1	7	3	1,234,150

1－2 産業集積の促進

- ・計画的に新たな設備投資を進める農業者を支援して収益力を高めることで、産地競争力の強化を図りました。（産地パワーアップ事業補助金）
- ・本社機能移転（東京23区内に限る。）又は、拡充として特定業務施設を地方活力向上地域に立地し、立地奨励金交付対象となった者に対して、課税の優遇等の特例が受けられるようになっています。（地方拠点強化税制活用事業）
- ・豊橋三弥地区工業用地にかかる地権者と事業主体となる愛知県企業庁が土地売買契約を締結し、企業庁が造成工事に着手しました。（産業拠点形成事業）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性				決算（千円）
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
10	3	5	0	2	2	0	7	1	1,103,488

*実績評価結果 a：順調に進んでいる
b：概ね順調に進んでいる
c：あまり順調に進んでいない
—：評価しない

1-3 就業促進・人材育成支援

- 「保育士・保育所支援窓口」を設置し、保育所等における保育士の確保・支援並びに潜在保育士の再就職支援を行ったことで、85人の雇用へつながり、また、ICTを活用して保育業務を効率化したことにより保育士の働き方改革を推進しました。(保育士の働き方改革推進事業ほか)
- 中小企業の人材確保のため、企業における女性の雇用環境整備への支援、ワーク・ライフ・バランスへの意識啓発など、女性の活躍推進に向けた様々な取組みを行いました。(女性雇用環境整備補助金ほか)
- くすのき特別支援学校では、ハローワークをはじめとした関係機関との連携を図りました。また、専門学科の授業で、校内にあるハウスでミニトマトの栽培収穫をしたり、Smile Café の企画運営を行ったりすることで、より実践的な教育を進めることができました。(くすのき特別支援学校教育活動事業)
- 定住外国人の安定的な就労に向けて、日本語教育や企業とのマッチング支援から企業による試用雇用の経費への補助までを、ワンストップできめ細やかに支援したことで、6人の雇用へつながりました。(定住外国人等就労支援事業)

対象事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算(千円)
	a	b	c	-	充実	縮小	維持	完了・廃止	
19	5	5	3	6	3	0	15	1	457,227

1-4 事業者の経営力強化

- 起業に伴う設備投資や事務所等の家賃にかかる費用を補助し、新たに15件の起業へつなげることができました。(ものづくり・夢づくり支援事業)
- 地元中小企業に就職し市内に定住した若者6人に対し、雇用主と一体となって奨学金の返還を支援したほか、インターンシップの受入れや採用ホームページの改善に対して支援しました。(奨学金返還支援補助金ほか)

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性				決算(千円)
	a	b	c	-	充実	縮小	維持	完了・廃止	
10	0	2	1	7	0	0	10	0	1,348,463

*実績評価結果 a : 順調に進んでいる
b : 概ね順調に進んでいる
c : あまり順調に進んでいない
- : 評価しない

■個別戦略の総合評価

数値目標である雇用増加数は雇用保険の資格取得者数と喪失者数の差を指標としており、平成30年度は大幅に減少していますが、これは雇用保険の適用が拡大された高齢労働者の退職により、雇用保険喪失者が増加しているためと考えられます。一方で新規創業者数は150人増えており、その他、KPIも堅調に増加していることから、本個別戦略は概ね順調に進んでいると認識しています。

目標の達成に向けた進捗状況

(A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいる C：あまり順調に進んでいない)

B

■今後の展開

雇用の増加数だけでなく正規雇用の状況など雇用の質にも着目し、やりがいのある仕事や質の高い雇用の創出に向けて、競争力のあるブランドづくりや人材育成など、地域産業の更なる活性化に資する以下のような取組みを展開していきます。

(主な取組み)

- ・豊橋イノベーションガーデンを核とした交流・連携の促進 (R1：アイデアを形にするワークショップの開催)
- ・現在造成中の三弥地区ほか、市内工業団地への優良企業の立地促進 (R1：企業立地促進制度の拡充)
- ・学生や若者が主体的に活動できる場の提供と交流の促進 (R1：学生の学びと交流を創出する場の整備)
- ・保育士の働き方改革の推進 (R1：ICTの活用等による働きやすい環境づくり)
- ・定住外国人等中高生への日本語学習支援 (R1：外国人等への日本語学習機会の提供)
- ・農福連携の推進 (R1：くすのき特別支援学校等における障害者の就農課題解決の取組み)
- ・中小企業の人材確保への支援 (R1：就業等を契機とした首都圏からの移住に対する支援)
- ・キャッシュレス化の推進 (R1：府内でのキャッシュレス端末導入・事業者向けセミナー)
- ・若者の社会貢献活動支援 (R1：若者のまちづくり活動への補助制度)

個別戦略

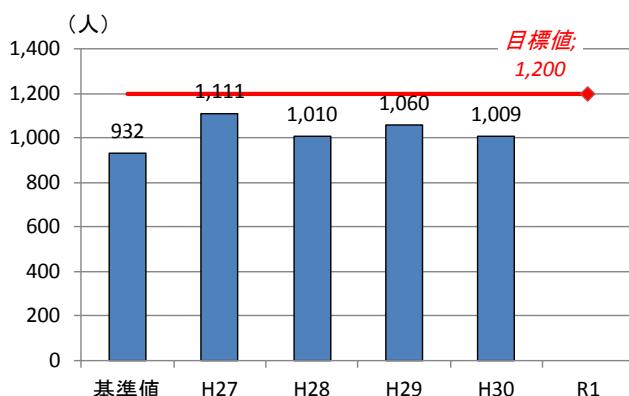
2 ひとの流れづくり戦略

基本目標

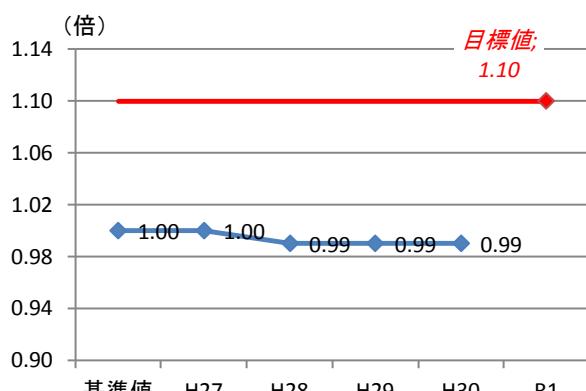
人口の維持さらには増加につながる人の流れをつくるため、豊橋で育ったあるいは学んだ若者の転出を抑えるとともに、首都圏等から本市への転入を促す取組みを推進します。

数値目標	基準値(H26)	H27	28	29	30	R1	目標値(R1)
首都圏 ^{*1} からの転入者数 ^{*2}	932 人	1,111 人	1,010 人	1,060 人	1,009 人		1,200 人
休日における滞在人口率 ^{*3}	1.00 倍	1.00 倍	0.99 倍	0.99 倍	0.99 倍 (暫定値)		1.10 倍

首都圏からの転入者数



休日における滞在人口率



重要業績評価指標 (KPI)

2-1 若者定住都市の推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	H27	28	29	30	R1	目標値(R1)
若者(15~24歳)の人口	39,885 人	39,954 人	40,006 人	39,985 人	40,029 人		維持

2-2 交流人口の拡大

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	H27	28	29	30	R1	目標値(R1)
市内宿泊施設宿泊者数	611,470 人	655,509 人	695,104 人	726,586 人	805,498 人		750,000 人

2-3 移住・還流の促進

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	H27	28	29	30	R1	目標値(R1) []は見直し前
全国移住ナビのアクセス状況ランキング	—	144 位	93 位	48 位	37 位		30 位以内 [50 位以内]

* 1 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一都三県

* 2 前年度の10月から当年度の9月までの転入者数

* 3 RESAS(地域経済分析システム)における算出方法が平成29年2月に変更されたことに伴い、基準値、実績値及び目標値を修正

▼アクションプランの実施状況及び事業評価

2-1 若者定住都市の推進

- ・企業とのPRデザインコンテストを通じ、若者と地元企業をつなぐ取組みを実施しました。（学生とつくる企業PRデザインコンテストほか）
- ・穂の国豊橋ハーフマラソン大会を日本陸上競技連盟公認大会としてリニューアルし、より魅力ある大会として実施するなど、参加型スポーツ行事を通じて市内外から訪れる選手の交流を促すことができました。（スポーツ活動推進事業）
- ・中心市街地の事業者や若者と連携し、本市のスポーツ情報やまちなかの店舗情報を発信するアプリを開発し、スポーツによる新たな人の流れを生み出すことができました。（スポーツを活用したまちの魅力発信事業）

対象 事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算（千円）
	a	b	c	一	充実	縮小	維持	完了・廃止	
13	8	4	0	1	6	1	6	0	784,709

2-2 交流人口の拡大

- ・福島市と共に官民協働で取り組んだ連続テレビ小説誘致では、民間主導の誘致イベントや福島市との交流イベントを実施しました。
- ・市内外で手筒花火放揚プロモーションを実施したほか、海外でのプロモーションやメディア・旅行社の招へいなど、本市観光情報の発信強化により、国内外から多くの方が訪れ、市内宿泊施設宿泊者数は平成29年度より約7.9万人増加しました。（産業プロモーション推進事業）
- ・のんほいパークでは夏の夜間開園「ナイトZOO」の充実を図るため、動物園エリアを拡大するとともに、展望塔プロジェクトマッピングの新規プログラムの上映を行いました。また、企業とのコラボイベントにも取り組み、入園者数は平成29年度より2万人増加し、約85万人となりました。（のんほいパーク魅力創造事業）
- ・「のんほいパーク」の魅力を高め、さらなる集客を図るため、自然史博物館では大型映像の上映システム更新（3D上映）や開館30周年記念企画展、野外恐竜模型（ブラキオサウルス）塗替えなどを行いました。
- ・道の駅「とよはし」の令和元年春の開駅に向けて、駐車場等の整備を進めたほか、同施設内に建設する飲食や物販、情報提供コーナー等を備えた地域振興施設の工事を行いました。（名豊道路道の駅整備事業）
- ・豊橋市の代表的な自然を紹介する出前講座「豊橋の自然探検」の一般向けを新設しました。（自然環境保全推進事業）

対象 事業数	実績評価結果				細事業の方向性				決算（千円）
	a	b	c	一	充実	縮小	維持	完了・廃止	
23	8	13	2	0	9	1	13	0	1,484,946

*実績評価結果
 a : 順調に進んでいる
 b : 概ね順調に進んでいる
 c : あまり順調に進んでいない
 一 : 評価しない

2-3 移住・還流の促進

- ・首都圏在住の20~30代女性を対象に、豊橋の魅力を紹介しながら豊橋の農家や企業を訪問する移住体験ツアーを実施しました。(女性が“ハズムトコ”とよはし移住体験ツアー)
- ・豊橋のライフスタイルを紹介する「クラストコ」の発行やその体験講座を通じ、豊橋の魅力をPRしました。(とよはしライフスタイルブック制作事業)
- ・市内中小企業に対し首都圏での求人活動を支援することで2名採用されるなど、就職を契機とした移住促進を図りました。(UIJターン就業促進補助金)

対象事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算(千円)
	a	b	c	-	充実	縮小	維持	完了・廃止	
2	1	0	0	1	0	0	2	0	14,493

*実績評価結果 a : 順調に進んでいる b : 概ね順調に進んでいる
c : あまり順調に進んでいない - : 評価しない

■個別戦略の総合評価

ソフト・ハード両面からのスポーツのまちづくりや観光・文化を中心とした豊橋の魅力創出・発信を行い、人口維持につながる人の流れづくり施策を展開しましたが、数値目標である首都圏からの転入者は1,009人で、平成29年度と比べると51人減となっており、また、首都圏への転出者も1,612人と前年度と比べ、30人増えています。

依然として転出超過の状況にあるものの、KPIは全て向上していることから、本個別戦略は概ね順調に進んでいると認識しています。

目標の達成に向けた進捗状況

(A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいる C：あまり順調に進んでいない)

B

■今後の展開

本市の人口増につながる人の流れを創出するには、市民の本市への愛着を高め、将来にわたり住む場所として選ばれるとともに、市外の方に本市へ関心を持って訪れ滞在してもらう必要があり、以下のような取組みを展開していきます。

(主な取組み)

- ・連続テレビ小説「エール」（2020年春放送開始予定）を活用したシティプロモーション
(R1：古閑裕而さん楽曲のコンサート実施等)
- ・子どもに向けた豊橋産農畜産物の魅力発信 (R1：キッズ豊橋農業マイスターの育成)
- ・スマートフォンアプリの活用や三遠ネオフェニックス応援グルメ等の開発を通じたまちの魅力創出・発信
(R1:スポーツを活用したまちづくり)
- ・日本初の立体的展示を目指したライオン舎の整備 (R1：のんほいパークのリニューアル)
- ・観光客へのおもてなし強化 (R1：「炎の祭典」の内容の充実、インバウンド普及啓発セミナーの実施等)
- ・道の駅とよはしを拠点とした観光の振興 (R1：道の駅でのレンタサイクルの実施)

個別戦略

3 安心子育て環境づくり戦略

基本目標

出生数を増やし人口の底上げを図るため、若い世代が希望を持って結婚し、安心して子どもを産み育てることができる環境を地域ぐるみで整備していきます。

数値目標	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	目標値 (R1)
合計特殊出生率	1.53	1.60	1.58	1.53	1.53 (概数値)		1.65
婚姻届提出数	1,866 件	1,896 件	1,821 件	1,895 件	1,737 件		2,100 件

合計特殊出生率

期間	合計特殊出生率
基準値	1.53
H27	1.60
H28	1.58
H29	1.53
H30	1.53
R1	1.65

婚姻届提出数

期間	婚姻届提出数 (件)
基準値	1,866
H27	1,896
H28	1,821
H29	1,895
H30	1,737
R1	2,100

重要業績評価指標（KPI）

3-1 結婚、出産、子育ての包括的支援体制の構築

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	目標値 (R1)
母子健康手帳交付時に おける妊婦への面接率	50.8%	71.0%	92.2%	100%	100%		100%

3-2 子育て支援サービスの充実

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	目標値 (R1)
認定こども園数	2園	7園	9園	14園	18園		21園

3-3 地域ぐるみの子育て応援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	目標値(R1) 【見直し前】
子育て応援企業認定 事業所数(累計)	89事業所	168事業所	190事業所	231事業所	277事業所		280事業所 【200事業所】

▼アクションプランの実施状況及び事業評価

3-1 結婚、出産、子育ての包括的支援体制の構築

- ・母子健康手帳アプリや同アプリを活用したメルマガ「育なびレター」を配信し、妊婦から出産、子育て期の家庭向けに子育て支援に係る相談・情報提供を効果的に行いました。(切れ目のない子育て支援事業)
- ・未婚者の親向けの結婚支援セミナーの開催や出会いづくり応援企業の連携イベントを開催するなど、多様なアプローチで結婚を支援しました。また、婚活サポーターの登録者数を順調に伸ばすことができ、その結果3組の成婚につなげることができました。(結婚支援事業)
- ・産後うつなどにつながる産婦の心身の不調を早期にキャッチするための「産婦健康診査」と、支援が必要と判断された方を対象に心身のケア等を行う「産後ケア事業」を開始し、健やかな育児ができるようサポートを行いました。(産婦健康診査事業、産後ケア事業)

対象事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算(千円)
	a	b	c	-	充実	縮小	維持	完了・廃止	
5	1	4	0	0	4	0	1	0	556,371

3-2 子育て支援サービスの充実

- ・経済的理由等により進学を断念する学生に対し、保育士資格取得を支援する制度を創設したほか、小学生を対象とした無料学習支援及び子ども食堂を本市のモデル事業として実施しました。また、卒業等で使用しなくなった学生服等を集め、必要とする世帯へ配布する学生服リユース事業及び家庭にある食品を集め、子どもに食事の支援をしている団体等へ提供するフードバンク事業に対する支援を行いました。(子どもの貧困対策事業)
- ・小中一貫英語教育の一環として、夏休みの英語体験活動を実施して海外への興味を高めたほか、子どもたちが自然に英語に触れる機会をつくるため、八町小学校において体育、家庭科、算数、社会などの授業を英語で行うモデル事業を実施しました。(英会話のできる豊橋っ子育成事業)
- ・民間プールを活用し、インストラクターの専門的な指導により、水泳授業の質の向上を図ることができました。(民間プール活用モデル事業)

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性				決算(千円)
	a	b	c	-	充実	縮小	維持	完了・廃止	
17	6	9	1	1	7	0	9	1	3,220,463

*実績評価結果 a : 順調に進んでいる
b : 概ね順調に進んでいる
c : あまり順調に進んでいない - : 評価しない

3-3 地域ぐるみの子育て応援

- おむつ替えや授乳のできる「赤ちゃんの駅 “Baby ほっ”（べびほっ）」の登録件数を増やすとともに、スマートフォンを使用して最寄施設の検索等ができるデジタル地図を公開しました。（赤ちゃんの駅普及促進事業）
- 社会全体で子どもと子育てを応援するまちづくりを推進するため、シンボルイベント「とよはし子育て応援フェス」を初めて開催し、「とよはし子育て応援宣言」を発表しました。（切れ目のない子育て支援事業）
- 地域に根付いた包括的な子育て支援の実現に向けて、豊南児童クラブの公設民営化モデル事業を実施しました。（児童クラブ公設民営化モデル事業）
- 幼児交通安全教室の開催に合わせ、幼児の祖父母等に向けた交通安全を呼びかけるはがきの作成及び投函を通じて交通安全意識を高めました。（幼児交通安全クラブ連絡協議会補助金）

対象 事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算（千円）
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
6	0	4	2	0	1	0	5	0	73,952

*実績評価結果 a : 順調に進んでいる b : 概ね順調に進んでいる
 c : あまり順調に進んでいない — : 評価しない

■個別戦略の総合評価

若い世代が結婚し、安心して子どもを産み育てることができるための環境整備や経済的負担の軽減策を展開していますが、数値目標である合計特殊出生率は平成29年と横ばいで1.53、婚姻届提出数は158件減の1,737件となっています。

これまで様々な施策を展開しており、一定の効果は見られますが、数値目標の向上にはつながっておらず、今後さらなる取組みを実施していく必要があると認識しています。

目標の達成に向けた進捗状況

(A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいる C：あまり順調に進んでいない)

C

■今後の展開

結婚や出産を望む人にとって障壁となる経済面や働き方等への不安を解消するとともに、地域ぐるみで子育てや子どもたちの未来を応援するため、以下のような取組みを展開していきます。

(主な取組み)

- ・保育コンシェルジュの設置（R1：保護者に寄り添う継続的な子育てサービスの活用支援）
- ・不妊・不育に悩む方への相談体制等の充実（R1：不妊・不育専門相談センター事業の実施）
- ・乳児に対する健康診査の充実（R1：公費による新生児聴覚検査の実施）
- ・幼児教育・保育の無償化の実施（R1）
- ・一時預かり事業の拡充（R1：こども未来館内で新たに一時預かりを開始）
- ・子どもの貧困対策（R1：保育士資格取得支援の実施、学生服リユース事業及びフードバンク事業への支援、学習・生活支援事業の対象者拡大）
- ・ICTを活用した教育の推進（R1：タブレット型端末の配備拡充・分身ロボットの導入）
- ・地域ぐるみの子育て支援の推進（R1：「とよはし子育て応援宣言」の普及啓発）

個別戦略

4 快適で暮らしやすいまちづくり戦略

基本目標

今後の人口減少に適応した都市構造への転換を図るため、都市機能の集積と公共交通による連携を進めるとともに、長期的な視点から、公共施設の統廃合などを推進し、コンパクトで利便性の高いまちづくりを進めます。

数値目標	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	目標値 (R1)
居住誘導区域内人口*	265,551 人	265,533 人	265,329 人	265,130 人	265,196 人		維持
中心市街地の人口	9,865 人	9,668 人	9,789 人	9,755 人	9,732 人		10,500 人

居住誘導区域人口

年	人口 (人)
基準値	265,551
H27	265,533
H28	265,329
H29	265,130
H30	265,196
R1	265,551

中心市街地の人口

年	人口 (人)
基準値	9,865
H27	9,668
H28	9,789
H29	9,755
H30	9,732
R1	10,500

重要業績評価指標（KPI）

4-1 コンパクト+ネットワークの推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	目標値 (R1)
1日当たりの公共交通利用者数	79千人/日	81千人/日	82千人/日	83千人/日	83千人/日		維持

4-2 魅力ある中心市街地の整備

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	目標値 (R1)
中心市街地休日歩行者通行量	57,455 人	58,430 人	64,680 人	55,366 人	60,107 人		60,000 人

4-3 既存ストックのマネジメント強化

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	目標値 (R1)
空家バンクによる空家の利活用件数（累計）	—	7 件	14 件	21 件	32 件		30 件

* 平成 30 年 9 月に豊橋市立地適正化計画を策定・公表したため、数値目標を居住誘導区域人口（各年 4 月 1 日より推計）としています。

▼アクションプランの実施状況及び事業評価

4-1 コンパクト+ネットワークの推進

- 立地適正化計画を策定し、居住誘導区域への誘導を促進するため、定住促進事業を開始しました。（立地適正化計画の策定ほか）
- 赤岩口交差点の軌道敷の整備などを行い、利用者の安全性や快適性を向上させました。（路面電車活性化推進事業）
- 幹線バス3路線で週末の最終便を1本増発したほか、路面電車とコミュニティバスの運行情報リアルタイム提供システムの使いやすさを向上させるなど、公共交通機関の利便性を高めました。（バス路線幹線化事業ほか）

対象事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算（千円）
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
4	0	3	0	1	2	0	2	0	172,179

4-2 魅力ある中心市街地の整備

- まちなか図書館（仮称）が入居する再開発ビルの保留床購入契約を締結したほか、ワークショップの開催や情報紙の発行等により、図書館と連携する地域人材との関係構築及び市民理解の促進を図りました。（まちなか図書館（仮称）整備事業）
- 広小路通り（一丁目）において沿線住民の参加するワークショップを開催し、意見交換をしながら基本計画を策定しました。また、萱町通りでは一部区間で工事を行い高質な空間が整備されただけでなく、沿線住民が植えた花の維持管理を行う活動が始まりました。（ストリートデザイン事業）
- 中心市街地の空き店舗を活用して新規創業を希望する事業者等への支援を行い、5件の新店舗開業につなげました。（まちなかインキュベーション事業等補助金）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性				決算（千円）
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
7	4	2	0	1	3	0	4	0	1,744,754

*実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる

c：あまり順調に進んでいない —：評価しない

4-3 既存ストックのマネジメント強化

- ・空家の適正な管理のお願いや空家バンク制度の紹介のチラシを固定資産税のお知らせに同封し、空家の適正管理に関する意識啓発を図りました。また、空家バンク制度による11件の空家利活用により、市民の生活環境の保全及び地域活動の維持・向上を図りました。（空家利活用改修費補助金ほか）
- ・公共施設の適正管理に向けて、地域意見交換会を各小学校区で実施して本市の現状や取組みを市民へ周知するとともに、多くの参考意見を聴取しました。また、既存施設の計画的な保全を目的とする「施設保全計画」に基づき、小中学校の体育館等の改修を進めました。（ファシリティマネジメント推進事務ほか）

対象事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算（千円）
	a	b	c	-	充実	縮小	維持	完了・廃止	
6	3	2	0	1	2	0	4	0	1,615,638

*実績評価結果 a : 順調に進んでいる b : 概ね順調に進んでいる
c : あまり順調に進んでいない - : 評価しない

■個別戦略の総合評価

中心市街地や市街化区域への都市機能の集積と公共交通ネットワークの形成を図るとともに、空家の利活用等を推進しました。数値目標である居住誘導区域内人口は平成29年度から66人の増加、中心市街地の人口は23人の減少となりました。ただし、総人口に占める居住誘導区域内人口及び中心市街地の人口の割合はともに横ばいです。

以上のことから、本個別戦略は概ね順調に進んでいると認識しています。

目標の達成に向けた進捗状況

(A : 順調に進んでいる B : 概ね順調に進んでいる C : あまり順調に進んでいない)

B

■今後の展開

立地適正化計画を策定し、都市機能や居住の誘導並びに公共交通機関の利便性の向上を図るとともに、既存ストックの適切な管理運営により、人口減少に適応した都市構造への転換を着実に進めるため、以下のような取組みを展開していきます。

(主な取組み)

- ・立地適正化計画に基づく都市機能と居住の誘導 (R1～: 定住促進事業等、誘導策の推進)
- ・交通結節機能の強化 (H30 繰越分: 南栄駅のバリアフリー化、R1: 愛知大学前駅サイクル&ライド駐輪場の整備)
- ・自転車が活用されるまちづくりの推進 (R1: サイクルピットの整備・サイクリングマップの作製ほか)
- ・まちなか図書館（仮称）の整備 (R1: 内装工事等実施設計、R2～3: 内装工事)
- ・アーティスト・イン・レジデンスなど特色ある芸術文化事業によるまちの魅力発信
- ・中心市街地の老朽化した街区の解消による都市機能の集約 (~R6: 駅前大通二丁目地区の再開発、~R3: 豊橋駅西口駅前地区の再開発)
- ・長期的な視点による公共施設のあり方の整理 (~R2: 個別施設計画の策定)

個別戦略

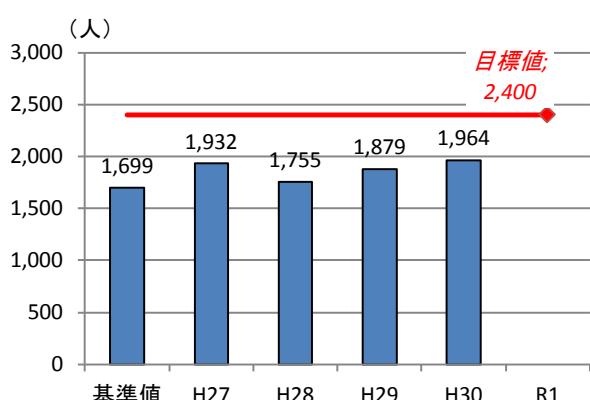
5 広域連携による地域づくり戦略

基本目標

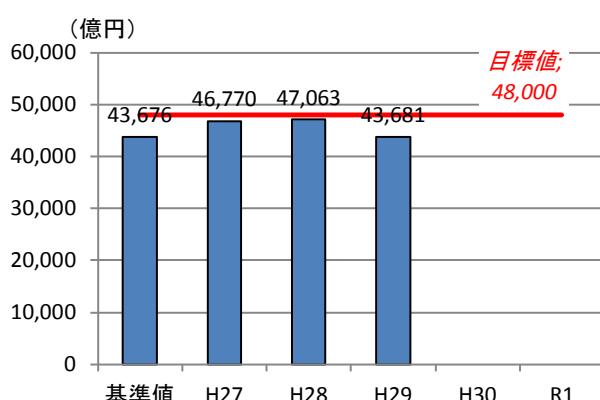
東三河地域の将来にわたる持続的な発展のため、関係市町村等との連携により魅力と活力に満ちた広域的な地域づくりを推進します。

数値目標	基準値	H27	28	29	30	R1	目標値(R1)
首都圏 ^{*1} から東三河地域への転入者数 ^{*2}	1,699人(H26)	1,932人	1,755人	1,879人	1,964人		2,400人
東三河地域の製造品出荷額等	4兆3,676億円(H25)	4兆6,770億円(H26)	4兆7,063億円(H27)	4兆3,681億円(H28)	令和元年12月公表予定		4兆8,000億円(H30)

首都圏から東三河地域への転入者数



東三河地域の製造品出荷額等



重要業績評価指標(KPI)

5-1 広域連携による活力ある経済生活圏の形成

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	H27	28	29	30	R1	目標値(R1)
広域連携事業実施数	290件	286件	300件	313件	313件		320件

5-2 広域連携による持続可能な地域づくり

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	H27	28	29	30	R1	目標値(R1)
東三河広域連合による共同処理事務本格実施数	0事業	2事業	5事業	5事業	7事業		8事業

* 1 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一都三県

* 2 前年度の10月から当年度の9月までの転入者数

▼アクションプランの実施状況及び事業評価

5－1 広域連携による活力ある経済生活圏の形成

- ・浅草の商業施設「まるごとにつぽん」でのブース出展やイベントの開催を通じて、東三河地域の魅力を発信しました。また、東三河広域連合の取組みとして、観光を中心とした地域づくりの推進役となる「東三河DMO」の設立についての検討を行いました。（東三河ブランドショップ事業ほか）
- ・まじカフェを開催し、学生と地元企業との交流の場を創出し、就職を契機とした若者の定住促進に取組みました。（まじカフェの開催）
- ・三遠南信を軸としたオープンデータライブラリを構築し、オープンデータ利活用の環境整備を推進しました。（三遠南信地域連携推進事業）
- ・三河湾の環境再生を目指して国への要望活動を行ったほか、愛知県等と連携して啓発活動に取り組み、市民の環境保全意識を高めました。（東三河広域環境保全事業）

対象事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算（千円）
	a	b	c	一	充実	縮小	維持	完了・廃止	
9	0	5	1	3	5	0	4	0	168,409

5－2 広域連携による持続可能な地域づくり

- ・地域連携登録医制度における登録医師数は増加し、開放型病床等の共同利用においては新たに脳波検査を追加し共同利用の環境を充実しました。また、地域医療連携ネットワークシステムの活用により、地域の医療機関との機能分担と相互連携を推進しました。（医療における地域連携推進事業）
- ・東三河8市町村の介護保険者を統合し、東三河広域連合において介護保険事業を実施しました。（東三河広域連合介護保険事業負担金）
- ・豊橋田原ごみ処理施設の建設に向けて、環境影響評価準備書及び都市計画の案を公表しました。（豊橋田原ごみ処理施設整備事業）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性				決算（千円）
	a	b	c	一	充実	縮小	維持	完了・廃止	
7	0	4	1	2	3	0	4	0	33,047,848

*実績評価結果 a : 順調に進んでいる b : 概ね順調に進んでいる
c : あまり順調に進んでいない 一 : 評価しない

■個別戦略の総合評価

関係市町村等と連携して、観光、医療、介護など様々な分野で広域的な地域づくりを推進したことにより、平成30年度の首都圏から東三河地域への転入者数は、平成29年度と比べて85人多い1,964人でした。一方、東三河地域から首都圏への転出者数は前年度より178人多い2,808人となり、依然として転出超過が続いているものの、数値目標やKPIは増加しているものが多いことから、本個別戦略は、概ね順調に進んでいると認識しています。

目標の達成に向けた進捗状況

(A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいる C：あまり順調に進んでいない)

B

■今後の展開

依然として首都圏への人口流出傾向である状況を踏まえ、東三河地域が一体となった広域的な地域づくりを推進するとともに、東三河広域連合の活動を一層充実させることで、東三河地域の将来にわたる持続的な発展を目指し、以下のようないくつかの取組みを展開していきます。

(主な取組み)

- ・市民病院と地域の医療機関及び福祉介護関係機関との連携強化（R1：医療における地域連携推進事業）
- ・東三河広域連合旅券センターの設置（R1：東三河広域連合による一般旅券の共同処理）
- ・豊橋田原ごみ処理広域化計画の推進（R1以降：豊橋田原ごみ処理施設の整備）
- ・消防通信指令システムの強化【三者間同時通訳、N e t 1 1 9 緊急通報システムの導入】（R1：消防通信指令事業）

2. 豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会からの意見

総合戦略の評価にあたり、令和元年度第1回豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会を7月16日に開催し、委員の皆さんにご意見をいただきました。

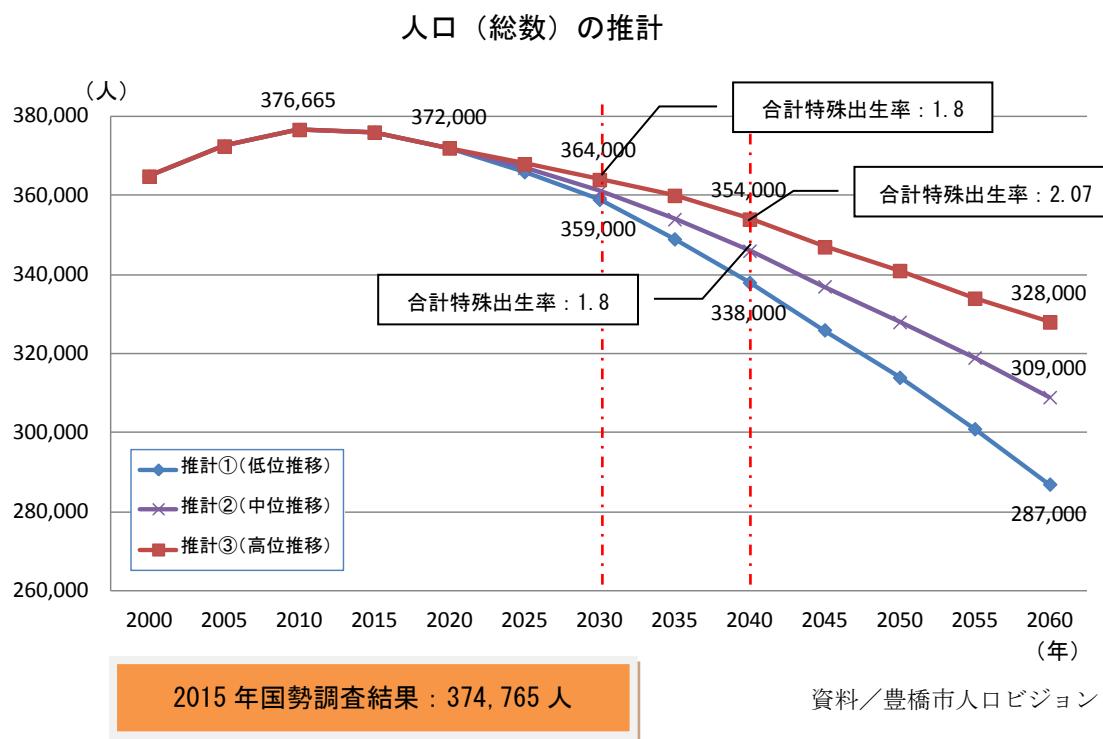
■主な意見と関連する個別戦略

	1 活力あるしごとづくり戦略	2 ひとの流れづくり戦略	3 安心子育て環境づくり戦略	4 快適で暮らしやすいまちづくり戦略	5 広域連携による地域づくり戦略	その他全般に関するもの
活力あるしごとづくり戦略について、どうしても一次産業・二次産業を主としたハード系の事業になってしまいがち。効果は見えにくいかもしれないが人材育成のようなソフト事業にも力を入れていくべき。	○					
一次産業・二次産業が盛んなまちは女性の社会減が大きい傾向にあると思われる。大卒の女性はメディアや広告業などのサービス業を好み、大都市に流出してしまう割合が高いのではないか。	○	○				
働く女性がこの地域に大勢いるという状況をつくることで環境が変わっていくと思う。	○		○			
豊橋市は外国人の多い市の一つであるが、外国人にとって住みやすい街なのか、そういった視点でも整理が必要。		○		○		
地域ぐるみの子育て応援を行っていくために、制度だけでなく、それを有効に運営していくための仕組みもあわせて整えていく必要がある。			○			
合計特殊出生率の上昇については市レベルではなく、国策としてこどもの多い家庭の支援を手厚くするなどの措置も必要ではないか。			○			
若者が低所得だから結婚できないという指摘もあるが、昔はむしろ結婚しなければ生きていけなかつたから結婚をした。一人で生きていけるということが結婚数の上昇を抑える要因になっているのかもしれない。			○			
若い女性の母集団がどんどん小さくなっていることは大きな問題。行き過ぎてしまうと合計特殊出生率が改善されても実際に生まれるこどもの数はそれほど増えない。			○			
空き家の問題に象徴されるように、社会の変化に法律などが対応できていないことがある。				○		○
KPIが全て上昇しているにも関わらず、数値目標が上昇していない場合は、数値目標の上昇に寄与しない値をKPIとしてしまっている可能性がある。						○
数値目標に重きを置いて評価していると思われるが、KPIや各事業の実績評価のウェイトも踏まえ、どのように評価するのかを改めて検討しておく必要がある。						○
日本全体の人口が減る中で、日本全体と豊橋市固有の課題を整理して目標設定をすべきだと思われる。						○

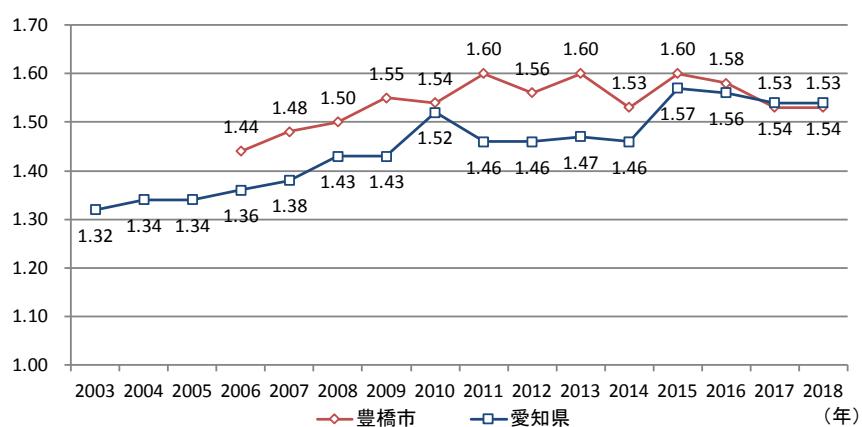
參考資料

1. 豊橋市の人団

2015年（平成27年）国勢調査結果によると、平成27年の豊橋市の人口は374,765人で、豊橋市人口ビジョンで示した推計値376,000人より1,200人程度下回る結果となりました。また、住民基本台帳によると、2015年にはじめて自然増減数がマイナスとなりました。



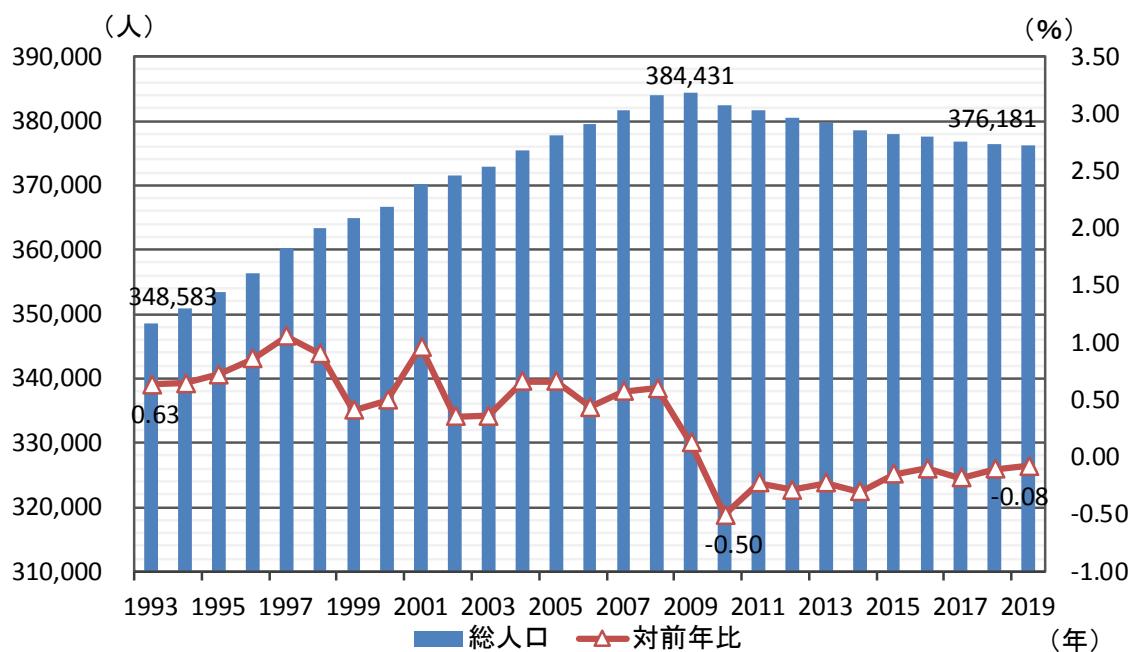
【参考】合計特殊出生率



注) 2017年の合計特殊出生率は概数値である

資料／愛知県の人口動態調査、豊橋市保健所

人口の推移（住民基本台帳）



資料／住民基本台帳（各年4月1日現在）

人口増減数の推移（住民基本台帳）

年	人口増減数 (人)	自然増減数(人)		社会増減数(人)		
		出生	死亡	転入	転出	その他
1994	2,352	1,645	3,865	2,220	707	12,526
1995	2,919	1,732	3,970	2,238	1,187	13,649
1996	3,653	1,766	4,035	2,269	1,887	14,649
1997	3,559	1,503	3,870	2,367	2,056	15,583
1998	1,879	1,818	4,186	2,368	61	13,929
1999	1,562	1,472	3,944	2,472	90	13,491
2000	3,129	1,536	3,985	2,449	1,593	15,151
2001	2,130	1,500	3,930	2,430	630	14,208
2002	1,635	1,354	3,815	2,461	281	13,982
2003	1,942	1,073	3,712	2,639	869	15,389
2004	2,396	1,024	3,674	2,650	1,372	15,900
2005	1,857	731	3,537	2,806	1,126	15,945
2006	2,210	777	3,620	2,843	1,433	15,639
2007	2,092	844	3,693	2,849	1,248	15,287
2008	1,135	696	3,685	2,989	439	14,284
2009	-1,787	791	3,687	2,896	-2,578	12,578
2010	-1,239	480	3,567	3,087	-1,719	11,396
2011	-748	483	3,645	3,162	-1,231	11,325
2012	-989	154	3,485	3,331	-1,143	11,379
2013	-1,142	82	3,439	3,357	-1,224	11,080
2014	-692	48	3,184	3,136	-740	10,987
2015	-405	-61	3,337	3,398	-344	11,814
2016	-467	-181	3,236	3,417	-286	11,931
2017	-457	-596	3,018	3,614	139	12,642
2018	-159	-673	3,003	3,676	514	14,497

資料／住民基本台帳

年齢5歳階級別（15歳以上40歳未満）男女別
社会増減数（住民基本台帳）

年齢5歳階級別（15歳以上40歳未満）男女別社会増減数

		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
2016年	社会増減数(人)	-80	-193	-243	-58	-64
	男性	-30	-41	-163	-61	-41
	転入	266	1,049	792	666	467
	転出	296	1,090	955	727	508
	女性	-50	-152	-80	3	-23
	転入	129	576	709	541	324
	転出	179	728	789	538	347
	社会増減数(人)	-89	-230	-47	-122	-27
	男性	-19	-101	-10	-40	-39
	転入	247	1,019	865	626	400
2017年	転出	266	1,120	875	666	439
	女性	-70	-129	-37	-82	12
	転入	131	676	727	462	310
	転出	201	805	764	544	298
	社会増減数(人)	-70	-257	-140	-133	-52
	男性	1	-83	-70	-79	-41
	転入	281	1,086	819	612	420
	転出	280	1,169	889	691	461
	女性	-71	-174	-70	-54	-11
	転入	149	653	721	461	280
	転出	220	827	791	515	291

資料／住民基本台帳人口移動報告

2. 総合戦略に関連する細事業評価

細事業の評価について

総合戦略を実現する手段である細事業の進行管理と改革改善を行うため、細事業ごとに実績を測る指標を設定し、それを継続的に把握するとともに直接事業費の増減により、進捗を評価しています。

細事業は下表の4類型に分類し、そのうち類型1～3を評価の対象としています。なお、事業費については直接事業費のみを評価することとしています。

類型	備考
1 ソフト事業	
2 ハード事業	工事のための補助金、一部の維持管理事業、修繕等を含む
3 その他事業	評価や改善がなじまない義務的な細事業で個別に決定
4 対象外事業	職員人件費や公債費など

■【実績評価】

進捗状況について、下記のとおり「a」～「c」で評価を行います。

・類型1（ソフト事業）

下表の評価基準を基本とし、細事業を取り巻く情勢等を勘案したうえで評価を行っています。ただし、平成30年度の新規ソフト事業等については、前年度との比較ができないため、実績評価は「-」として記載しています。

決算額 実績値	増加	横ばい	減少
向上	b	a	a
横ばい	c	b	a
悪化	c	c	b

a : 順調に進んでいる
b : 概ね順調に進んでいる
c : あまり順調に進んでいない

・類型2（ハード事業）

下表の評価基準により評価を行っています。

判断基準		
a (順調に進んでいる)	b (概ね順調に進んでいる)	c (あまり順調に進んでいない)
予定どおり事業が進捗した。	概ね予定どおり事業が進捗した。	予定どおり事業が進捗しなかった。

・類型3（その他事業）

評価や改善がなじまない義務的な事業のため、実績評価は「-」として記載しています。

■【方向性】

方向性	判断基準
充実	予算の増減に関わらず事業内容や規模を充実して実施するもの
縮小	事業内容や規模を縮小し実施するもの
維持	現状と同等の事業内容や規模で実施するもの
完了・廃止	事業を完了あるいは廃止するもの

細事業評価結果一覧

1 活力あるしごとづくり戦略

施策	細事業名	実績評価	方向性
新産業の創出支援	食品等高付加価値化推進事業補助金	-	縮小
	地域農産物等ブランド化ビジネス支援事業補助金	-	完了・廃止
	加工食品海外販路開拓事業補助金	a	完了・廃止
	海外販路拠点設置可能性調査事業費	-	維持
	海外販路拠点設置事業費	c	維持
	豊橋産農産物海外販路開拓事業費	a	充実
	次世代施設園芸導入加速化支援事業補助金	-	維持
	先端農業技術普及支援事業補助金	b	維持
	次世代「農力」UPアカデミー事業補助金	b	維持
	イノベーション創出等支援事業費補助金	b	維持
	オープンデータビジネス創出事業費	a	維持
	豊橋イノベーションガーデン運営事業補助金	-	充実
	地域総合整備資金貸付金	-	完了・廃止
産業集積の促進	機構集積協力金	-	維持
	農地利用集積推進支援事業費補助金	b	維持
	県営ほ場整備事業補助金	b	維持
	県営ほ場整備事業負担金	a	維持
	ほ場整備事業計画調査事業補助金	-	維持
	産地パワーアップ事業補助金	b	維持
	企業誘致活動事業費	a	充実
	企業立地促進奨励金	b	充実
	産業拠点形成事業費	a	維持
	空き店舗活用事業補助金	b	完了・廃止
就業促進・人材育成支援	農業経営基盤強化促進対策事業費	a	維持
	農業人材力強化総合支援事業費補助金	-	維持
	豊橋田原広域農業推進会議負担金	a	維持
	中小企業人材育成支援研修事業費	b	維持
	社会人キャリアアップ支援事業補助金	b	維持
	若年者就職支援事業費	b	維持
	雇用確保安定事業費	c	維持
	豊橋市シルバー人材センター補助金	a	維持
	相談支援事業費	c	維持
	管理事業費(くすのき特別支援学校教育推進事業)	-	維持
	教育活動事業費(くすのき特別支援学校教育推進事業)	a	充実
	管理事業費(市立高等学校教育推進事業費)	-	維持
	教育活動事業費(市立高等学校教育推進事業費)	b	充実
	管理事業費(家政高等専修学校教育推進事業費)	-	維持
	教育活動事業費(家政高等専修学校教育推進事業)	c	維持
	定住外国人等就労支援事業費	b	完了・廃止
	男女共同参画啓発事業費	a	充実
	農業経営発展支援事業補助金	-	維持
	AIを活用した自立支援促進事業	-	維持
事業者の経営力強化	中小企業振興助成金	c	維持
	ものづくり・夢づくり支援事業費	b	維持
	がんばる個店応援事業補助金	b	維持
	小口事業資金預託金	-	維持
	経営安定資金預託金	-	維持
	小規模企業等振興資金預託金	-	維持
	中心市街地商業活性化資金預託金	-	維持
	創業支援資金預託金	-	維持
	中小企業団体共同事業資金預託金	-	維持
	小規模事業資金預託金	-	維持

2 ひとの流れづくり戦略

施策	細事業名	実績評価	方向性
若者定住都市の推進	教育活動支援事業費	a	維持
	スポーツ活動推進事業費	b	充実
	総合運動場管理運営事業費	a	充実
	岩田総合球技場管理運営事業費	b	充実
	総合体育館管理運営事業費	a	維持
	屋内プール・アイスアリーナ管理運営事業費	b	維持
	多目的屋内施設検討調査事業費	-	維持
	総合スポーツ公園整備事業費	a	縮小
	文化がみえるまちづくり事業費	b	維持
	活字等広報事業費	a	維持
	若者活躍推進事業費	a	充実
	大学連携推進事業費補助金	a	充実
交流人口の拡大	スポーツを活用したまちの魅力発信事業	a	充実
	農産物プロモーション事業費	b	維持
	6次産業化支援事業補助金	b	維持
	地産地消活動推進事業費	a	維持
	商業団体共同事業補助金	b	維持
	プロモーション活動事業費	a	充実
	まつり開催費補助金	c	充実
	豊橋まつり開催費補助金	a	充実
	炎の祭典開催費補助金	a	充実
	産業プロモーション推進事業費	b	充実
	観光PR活動推進事業費	c	充実
	豊橋観光コンベンション協会補助金	a	縮小
	動物園等管理運営事業費	a	充実
	施設営繕事業費	b	維持
	イベント企画運営事業費	a	充実
	リニューアル事業費	b	維持
	みなとフェスティバル補助金	b	維持
	施設管理事業費(二川宿本陣資料館事業費)	b	維持
	展覧会事業費	b	維持
	資料収集事業費	b	維持
	二川宿本陣まつり(大名行列)開催事業補助金	b	維持
	施設管理事業費(商家「駒屋」事業費)	b	維持
移住・還流の促進	自然環境保全推進事業費	b	維持
	名豊道路の駅整備事業費	a	充実
	首都圏プロモーション活動事業費	a	維持
	職員採用事務費	-	維持

3 安心子育て環境づくり戦略

施策	細事業名	実績評価	方向性
結婚、出産、子育ての包括的支援体制の構築	妊娠婦保健事業費	b	充実
	乳幼児保健事業費	b	充実
	不妊治療費補助金	b	維持
	切れ目のない子育て支援事業費	a	充実
	子育てプラザ活動事業費	b	充実
子育て支援サービスの充実	子ども医療費助成事業費	b	維持
	法人保育所・認定こども園整備費補助金	b	維持
	児童育成事業費	b	維持
	法人保育所等地域子ども・子育て支援事業費	b	充実
	公営児童クラブ運営事業費	b	充実
	民営児童クラブ運営事業費	b	充実
	放課後子ども教室運営事業費	a	維持
	学力向上支援事業費	a	維持
	小中一貫教育推進事業費	a	維持
	英会話のできる豊橋っ子育成事業費	c	充実
	ワクワク・ワーク・イン・よはし推進事業費	a	維持
	プログラミング教育推進事業費	b	完了・廃止
	体力向上支援事業費	a	充実
	学校給食管理事業費	a	維持
	奨学生給付事業費	b	充実
	地域優良賃貸住宅供給促進事業補助金	b	維持
地域ぐるみの子育て応援	民間プール活用モデル事業費	-	充実
	児童相談支援事業費	b	維持
	学校運営支援事業費	b	維持
	地域教育活動事業費	b	充実
	男女共同参画センター管理運営事業費	b	維持
	地域防犯事業費	c	維持
	交通安全実施団体補助金	c	維持

4 快適で暮らしやすいまちづくり戦略

施策	細事業名	実績評価	方向性
コンパクト+ネットワークの推進	軌道緑化維持管理事業費	b	維持
	都市計画事務費	-	充実
	都市交通計画推進事業費	b	充実
	公共交通対策事業費	b	維持
魅力ある中心市街地の整備	コミュニティ活動等促進事業補助金	b	維持
	まちなかインキュベーション事業等補助金	b	維持
	アートによる魅力発信事業費	a	維持
	駅前大通二丁目地区第一種市街地再開発等事業費	a	充実
	まちなか図書館(仮称)整備事業費	a	充実
	豊橋駅西口駅前地区活性化推進事業費	-	維持
	ストリートデザイン事業費	a	充実
既存ストックのマネジメント強化	橋梁長寿命化事業費	b	維持
	西口住宅建替事業費	a	維持
	空家対策推進事業費	b	充実
	処理場再編事業費	a	維持
	処理場再編事業費	a	維持
	ファシリティマネジメント推進事務費	-	充実

5 広域連携による地域づくり戦略

施策	細事業名	実績評価	方向性
広域連携による活力ある経済生活圏の形成	三河港振興会負担金	b	充実
	広域行政推進事務費	b	充実
	東三河広域連合広域行政推進事業負担金	c	充実
	設楽ダム水源地域整備事業負担金	-	維持
	設楽ダム水源地域対策事業負担金	-	維持
	水源林地域対策事業負担金	b	維持
	教育普及活動事業費	b	充実
	幹線道路建設促進対策事務費	b	充実
	「ものづくり博2018in東三河」開催費補助金	-	維持
	診療事業	b	充実
広域連携による持続可能な地域づくり	東三河広域連合介護保険事業負担金	-	維持
	東三河広域連合障害福祉事業負担金	c	維持
	資源化センター施設整備事業費	b	維持
	通信指令事業費	-	充実
	消防団員管理事業費	b	充実
	東三河広域連合消費生活事業負担金	b	維持

○豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会

豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会設置要綱

(設置)

第1条 豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の策定及び推進に当たり、広く関係者の意見を反映するため、豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 協議会は、次の事務を所掌する。

- (1) 総合戦略の策定に関し関係者の意見を取りまとめること。
- (2) 総合戦略の効果検証に関するここと。

(委員の構成)

第3条 協議会は、産業界、行政機関、大学、金融機関、労働団体及び自治会の代表者その他市長が必要と認める者であって市長が委嘱した者並びに市長をもって組織する。

2 会長は、市長をもって充てる。

(会議)

第4条 会長は、必要に応じて会議を招集し、会議の議長となる。

2 委員は、事故その他やむを得ない事由により会議に出席できない場合は、あらかじめ会長の承認を得て代理人を出席させることができる。

(部会)

第5条 会長は、必要に応じ協議会に部会を置くことができる。

2 部会は、市長が別に定める者をもって組織する。

(庶務)

第6条 協議会の庶務は、企画部未来創生戦略室において行う。

(雑則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月20日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年1月4日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月17日から施行する。

附 則

この要綱は、令和元年5月15日から施行する。

<委員名簿>

※敬称略

所属・職名	委員名
◎豊橋市長	佐原 光一
愛知県東三河総局長	藤戸 聰
国立大学法人豊橋技術科学大学学長	大西 隆
愛知大学学長・理事長	川井 伸一
豊橋創造大学学長	伊藤 晴康
豊橋商工会議所会頭	神野 吾郎
豊橋信用金庫理事長	山口 進
豊橋商工会議所青年部会長	原田 淳一
豊橋青年会議所理事長	村井 裕一郎
豊橋農業協同組合代表理事組合長	白井 良始
有限会社みづほ農産代表取締役	福井 直子
連合愛知豊橋地域協議会代表	鈴木 康夫
豊橋市自治連合会会长	植村 幸司
豊橋子育てネットゆずり葉代表	吉田 典子

◎…会長

平和・交流・共生の都市宣言

私たちのまち豊橋市は、市民自治の精神に立ち、人や地域、世界の国々とのつながりを大切に、“すべての人とともに生きる”、気概と誇りをもったまちづくりを進めています。

市制100周年を機に、私たちは、先人の英知と情熱の歴史を受け継ぎ、核の脅威のない真の恒久平和と世界の持続的な発展に貢献するため、広い分野にわたる交流と国際協力の取組みに努めます。

また、多様な文化や生活・習慣への理解を深め、自らの役割と責任を自覚するなかで、互いに信頼し尊重しあう心を持ち、人が輝き安心して生活できる地域づくりに取り組みます。

心豊かで笑顔あふれる豊橋を次の世代に引き継ぐため、私たち豊橋市民は、一人ひとりが、未来への夢と高い志を持ち、“世界に開かれ、世界に友人をもつ豊橋”、“平和を希求する豊橋”をめざすことを決意し、ここに「平和・交流・共生の都市」を宣言します。

平成18年12月18日

令和元年度

豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果報告書 (平成30年度個別戦略評価)

発行：令和元年9月

〒440-8501 豊橋市今橋町1番地

豊橋市 企画部 未来創生戦略室

電話(0532)51-2180 FAX(0532)56-5091

電子メール sosei@city.toyohashi.lg.jp